

# 経済統計の改善に向けて

(現時点における議論の概要報告)

平成28年10月21日

より正確な景気判断のための  
経済統計の改善に関する研究会

# 経済統計の改善に向けた検討課題①

## 課題1: 経済社会構造の変化への対応

### (1) 世帯構造の変化

- 単身世帯や共働き世帯など、世帯構造が多様化しており、これらの動向を適切に把握することが必要。

### ➤ 世帯構造の変化を的確にとらえる対応策の検討が必要。

- 世帯構造の構成比なども含めた多角的な視点での検証
- 報告者の利便性向上に資するICT等を積極的に活用した調査手法の効率化
- 報告者負担の軽減に資する適切な調査項目の設定
- 他の調査や統計を用いた補正等

### (2) サービスの生産・消費の多様化

#### 【今後検討予定】

- 既存の供給側サービス統計で十分把握されていない新たなサービスの動向把握
  - インターネット関連サービス
  - 新たな個人サービス
  - シェアリングエコノミー

## 課題2: 統計精度改善のPDCAサイクル

### 【今後も引き続き検討予定】

- 諮問会議での指摘(標本の偏りやサンプル入れ替えによる断層等の問題)を踏まえ、統計委員会において改善策を審議
  - 家計調査
  - 毎月勤労統計
  - 法人企業統計

- 今後も恒常的に課題を拾い上げ迅速に改善していく仕組みが必要
  - 統計のステークホルダーの問題提起の仕組みも含めた統計委員会・総務省を中心とする統計精度向上に向けたPDCAサイクルの確立

### 本研究会等で指摘された個別統計の課題

- 法人企業統計  
中小企業の回答率が低い。企業の会計ソフトとの連動等の効率化により、報告者負担の軽減や迅速化を図る仕組みが必要。
- 毎月勤労統計  
調査対象となる事業所リストが古くなっているのではないかと懸念されている。

# 経済統計の改善に向けた検討課題②

## 課題3: 新たなデータ源の活用

### (1) ビッグデータの活用

➤ ビッグデータの例: POSデータ、ポイントカード、物流情報、検索ワード情報

➤ ビッグデータの長所と短所:

- 速報性、○データ収集のための調査が不要、○データ量を活かし細かい網目での分析が可能
- ×データ固有のバイアスや動き、×限られた分野・範囲を対象とするためマクロ動向を把握できない

⇒単純に総額の把握に使うのは問題であるが、補完的な利用やより細かな動きの把握に使用すれば有益

➤ ビッグデータの具体的な活用の仕方について検討(内閣府、総務省、経済産業省)

- ・集計値だけで景気を把握するのではなく、特定のグループ・地域の動きをより速く掴む
- ・試行錯誤の取組が必要

➤ 関係府省間において横断的な課題に関する情報交換、課題の共有

(横断的課題の例)

- ・適切なデータ処理による景気指標としての信頼性確保、匿名化等による個人情報の保護
- ・企業へのデータ提供の働きかけ、インセンティブの付与
- ・ビッグデータの活用手法に関する研究の蓄積 ・専門人材(データサイエンティスト)の育成

### (2) 行政記録情報等の活用【今後検討予定】

- ・景気動向把握の観点から積極的に活用(税務情報等) ・公的統計の設計や標本抽出における活用(法人番号等)

## 課題4: 統一的な地域区分

### 【今後検討予定】

- ・統計間ではばらばらとなっている地域区分の比較可能性の確保

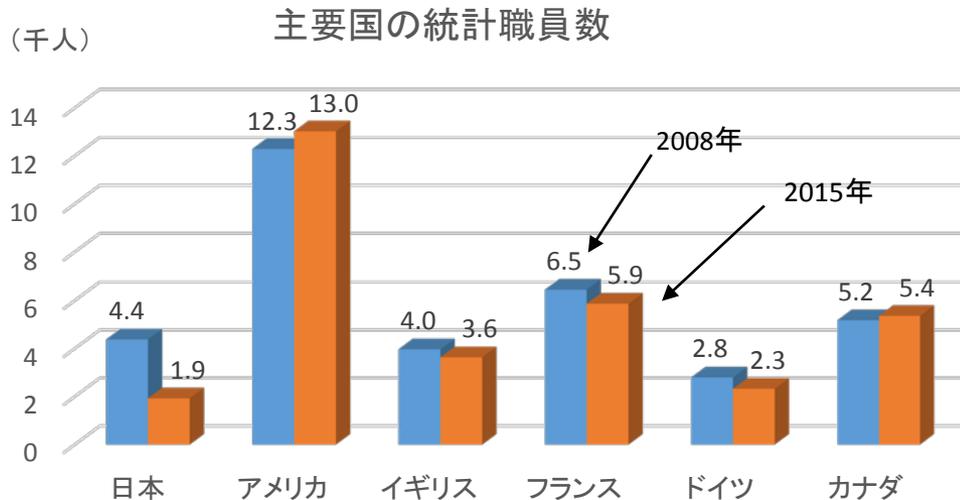
## 課題5: GDP統計の改善について【今後検討予定】

- ・一次統計の改善 ・更なる加工推計方式の改善
- ・2008SNAへの移行を含む基準改定によるGDP統計の改善
- ・雇用者報酬だけではなく、行政記録情報や各種統計の活用による可処分所得の早期把握

# 関連する主要課題

## 課題: 統計作成部門のリソースの強化

- 経済のインフラである統計作成への資源配分(予算・人員)
- 統計専門家の育成に向けた人事システムの整備



備考: 総務省資料より作成

## 本研究会での指摘

- イギリスでは80年代以降の行政改革のために統計機構が打撃を受け統計の精度が落ちた。GDP統計に対する国民の信頼が失われ、財務省から統計を充実すべきという指摘が出た。我が国の状況と似ている。
- 各府省の統計部局は統計作成作業だけで手いっぱいであり、新しいことをする人材がいない。
- 各府省庁において統計の専門家を育てることの優先順位を上げるべき。
- 外部委託を活用する場合は、契約価格を下げ過ぎると委託先の実務能力が十分でなくなることがある。

# (参考) 「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会」

## 1. 構成員

(座長)伊藤 元重	経済財政諮問会議議員、学習院大学国際社会科学部教授
小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
宅森 昭吉	三井住友アセットマネジメント株式会社理事・チーフエコノミスト
中村 洋一	法政大学理工学部教授
門間 一夫	みずほ総合研究所・エグゼクティブエコノミスト
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授
渡辺 美智子	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

## 2. 開催実績と予定

### 第1回(9月28日)

- 経済統計に関する現状と課題について

### 第2回(10月6日)

- 経済社会構造の変化の把握について①「世帯構造の変化について」
- 類似統計間の比較について
- 新たなデータの活用について①「景気動向把握におけるビッグデータの活用について」

### (今後の予定)

- 11月、12月に数回開催し、年内に取りまとめを行い経済財政諮問会議に報告予定。